



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年6月10日

上場会社名 大和自動車交通株式会社
 コード番号 9082 URL <https://www.daiwaj.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 忻治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 加藤 雄二郎

TEL 03-5579-5906

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	16,026	5.3	63	83.2	87	75.8	635	159.7
2019年3月期	16,928	1.2	378	32.7	360	28.7	244	60.7

(注) 包括利益 2020年3月期 599百万円 (178.5%) 2019年3月期 215百万円 (67.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	152.52		7.5	0.4	0.4
2019年3月期	59.21		3.0	1.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	23,035	8,858	38.3	2,110.03
2019年3月期	21,946	8,262	37.4	1,989.10

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,815百万円 2019年3月期 8,216百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	849	110	193	1,485
2019年3月期	855	340	1,269	940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		4.00		4.00	8.00	33	13.5	0.4
2020年3月期		8.00		4.00	12.00	51	7.9	0.6
2021年3月期(予想)								

(注) 2020年3月期の第2四半期末配当金の内訳
普通配当 4円00銭 記念配当 4円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を適正かつ合理的に算定することが困難なことから、未定とさせていただきます。今後、連結業績の合理的な予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、決算短信(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	5,250,000 株	2019年3月期	5,250,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,072,325 株	2019年3月期	1,119,031 株
期中平均株式数	2020年3月期	4,164,412 株	2019年3月期	4,131,013 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,288	0.9	174	17.7	140	20.8	172	12.3
2019年3月期	2,309	2.0	211	34.3	177	30.2	153	66.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	41.34	
2019年3月期	37.11	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	17,300	7,743	44.8	1,853.52
2019年3月期	17,148	7,608	44.4	1,841.93

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,743百万円 2019年3月期 7,608百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、決算短信(添付資料)2ページ「(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策、金融政策等により企業収益、雇用環境が緩やかな回復基調で推移しましたが、米中を中心とした通商問題の影響による海外経済の減速に加え、消費増税の影響等による消費者マインドの落ち込み、そして第4四半期に入ると新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による個人消費や外需の減少、東京オリンピック・パラリンピックの延期、政府による外出自粛要請等、景気は急速に悪化しており極めて厳しい状況にあります。

このような情勢の中、当社グループといたしましては、将来のモビリティのサービス化(MaaS)や自動運転分野の更なる発展による事業構造の大きな変化の流れに対応して行くため、2019年度を初年度とする中期3ヶ年経営計画「中期経営計画2021」に取り組んでおります。

当連結会計年度の売上高は、主要事業である旅客運送において、第4四半期における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響等により利用客が大幅に減少したこと、及び恒常的な乗務員不足の影響で車両の稼働率が低下したことにより、前期比5.3%減の16,026百万円となりました。経費面においては、高性能高燃費車両の導入効果により燃料油脂費や資材費が減少したものの、営業利益は前期比83.2%減の63百万円、経常利益は前期比75.8%減の87百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、2019年4月に連結子会社である大和物産株式会社が所有するLPGスタンドを予定通りに引渡しを完了し、固定資産売却益1,162百万円を特別利益に計上した結果、前期比159.7%増の635百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。以下の前期比較については、変更後の算定方法に基づき算定した前連結会計年度の数値を用いて比較しております。

①旅客自動車運送事業

タクシー部門では、第3四半期まで増加傾向にあった稼働台当りの売上高について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により低下し、前期比で1.4%減少した上に、乗務員不足の影響による車両の稼働率が3.0%低下したことから、全タクシー子会社6社の売上高は前期比7.5%減の8,987百万円となりました。乗務員不足の課題解決の施策としては、引き続き新卒乗務員や女性乗務員の積極採用に取り組んでおります。営業面では、配車アプリによる事前確定運賃サービスを開始いたしました。このサービスは、乗車前に目的地までの運賃が確定するため、お客様の利便性が更に向上し、配車件数の増加に寄与しております。また、需要予測システムを全車両に搭載し運用開始いたしました。このシステムは乗客の多い場所を乗務員に知らせるため新人乗務員等の営業能力向上に繋がっております。また、後部座席タブレット端末やIPタブレット端末の導入並びに各種電子マネー会社との契約を推し進め、様々な電子マネー決済手段に対応できるサービスの提供範囲を更に拡大いたしました。新たな事業展開としては、訪日外国人のお客様対応を目的とした多言語音声翻訳システム実証実験や、上海大衆グループとの提携による観光タクシーや空港送迎タクシーサービスを開始しております。引き続き、交通事業者としてモビリティのサービス化(MaaS)や自動運転分野の実証実験へ積極的に参画し、異業種との連携や地方自治体との意見交換を深めることで、新たな移動サービスの提供の実現に努めてまいります。輸送の安全確保面では、継続して乗務員教育を徹底したことや先進安全機能が搭載されたトヨタJPN-TAXI車両の導入を推進したことにより、追突事故等の有責事故件数が減少いたしました。加えて車両のドア形状がスライドドアであるため、お客様の乗降時の自転車等との接触事故件数も減少いたしました。

ハイヤー部門では、福祉輸送得意先の送迎車両台数が増加したことから、売上高は前期比2.4%増の2,710百万円となりました。経費面では、新規入社乗務員募集費や採用乗務員研修費、同業他社との価格競争に対処するための営業費用が増加しましたが、既存得意先に対して新たな料金体系を提案することにより、利益率の改善・向上に努めてまいりました。営業面では、新規得意先の開拓に加えて、過去の売上高資料分析から休眠得意先を掘り起こし、積極的に再訪問をすることで顧客基盤の充実・拡大に努めた結果、新規顧客や官公庁案件を獲得することができました。福祉輸送部門においては、サービスの向上と輸送の効率化等を図るため、児童送迎の配車予約や保護者へ車両到着の通知を送信できる福祉児童送迎配車アプリ「together」を構築・導入し、港区地区の対応車両全車運用を開始いたしました。また、乗務員不足の課題解決のため、乗務員未経験者に対する教育体制を構築するとともに、給与補償期間を延長することにいたしました。

タクシー部門とハイヤー部門等の旅客自動車運送事業売上高は前期比5.2%減の11,945百万円となり、第4四半期に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大による個人消費や外需の減少により営業損失は81百万円(前期は107百万円の営業利益)となりました。旅客自動車運送部門の最重要課題である乗務員確保、高齢化社会の到来に伴い多様化する生活サポート・福祉関連ニーズの高まりに応えるため、大和グループの総力を挙げ、「安心・安全、おもてなし」の更なる向上に努めてまいります。

②不動産事業

不動産事業では、引き続きテナントの要望に沿った施設の改善と当社基準の品質管理の徹底に努め、事業収益体制の増強に取り組んでおります。大手仲介不動産会社や各物件所在地元不動産会社と継続して積極的な情報交換を行うことにより、オフィスビル、マンション系ともに高い稼働率を維持しております。その結果、賃貸収入売上は堅調に推移したものの、販売用不動産売上が減少したため、不動産事業売上高は前期比0.5%減の931百万円となりました。営業利益につきましては、前期比5.6%増の577百万円となりました。

③販売事業

自動車燃料販売部門では、2019年3月に東京都墨田区のLPGスタンドを閉鎖しております。売上高の減少を最小限に抑えるため、他社スタンドの利用動向調査をもとに既存スタンドにおける販売促進キャンペーンを実施するとともに、より一層のきめ細かいサービスを提供する等、顧客営業を強化しております。依然として原油価格が不安定に推移し、仕入原価が上昇しておりますが、営業利益の確保に向けて更なる業務の効率化に努めてまいります。金属製品製造販売部門では、安定的な収益基盤を確立するため、高利益率の見込める特注品等の受注生産を積極的に展開しております。共同出資企業のベトナム工場の生産高は堅調に推移しておりますが、住宅の建設面積の縮小から主力商品である標準階段の生産高が減少しました。その結果、販売事業売上高は前期比7.1%減の3,150百万円、営業利益は前期比43.3%減の46百万円となりました。

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は23,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,088百万円の増加となりました。これは主に当社の連結子会社である大和物産株式会社において新規不動産を購入し土地が737百万円増加したことにより固定資産が651百万円増加したこと、また現金及び預金が535百万円増加したことにより流動資産が437百万円増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ491百万円増加の14,176百万円となりました。これは主に長期借入金が増加した552百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ596百万円増加の8,858百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加した577百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.4%から38.3%に増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ545百万円増加し、1,485百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は849百万円(前連結会計年度は855百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,164百万円、減価償却費826百万円を計上した一方、固定資産除売却損益1,132百万円を計上したことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は110百万円(前連結会計年度は340百万円の支出)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1,174百万円があった一方、固定資産の売却による収入1,130百万円があったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は193百万円(前連結会計年度は1,269百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入による収入4,190百万円があった一方、長期借入金の返済による支出3,673百万円、リース債務の返済による支出537百万円、社債の償還による支出120百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大とその長期化により、先行き不透明な状況が続くものと予想しており、現時点で当社グループ業績に与える影響額を予想することは困難であると判断し、2021年3月期の業績予想は未定といたしました。今後、合理的な予想の開示が可能となった時点で公表いたします。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の長期化による生活様式の変化並びに新たな価値観の定着を見据え、当社グループを取り巻く事業活動の変化に柔軟に対応し、経費節減と効率的なグループ経営活動を実践してまいります。

また、新型コロナウイルスの感染拡大とその長期化の備えとして、4,100百万円の借入枠を確保し、1,000百万円を実行しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外の株式市場に上場を行っていないこと等から日本基準を採用しております。IFRS(国際財務報告基準)の採用については、国内他社の採用動向を踏まえつつ、社会情勢等を考慮し、適用時期について慎重に判断を行ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009	1,545
受取手形及び売掛金	1,283	1,116
商品及び製品	78	73
仕掛品	24	26
原材料及び貯蔵品	63	71
前払金	174	79
前払費用	270	305
その他	148	271
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	3,031	3,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,634	9,853
減価償却累計額	△4,133	△4,333
建物及び構築物(純額)	5,500	5,519
機械器具及び什器備品	1,219	1,068
減価償却累計額	△1,081	△891
機械器具及び什器備品(純額)	138	177
車両運搬具	183	182
減価償却累計額	△154	△167
車両運搬具(純額)	28	14
土地	9,984	10,722
リース資産	2,988	2,831
減価償却累計額	△1,638	△1,339
リース資産(純額)	1,349	1,492
建設仮勘定	88	1
有形固定資産合計	17,088	17,928
無形固定資産		
電話加入権	15	15
通信施設利用権	0	0
ソフトウェア	54	49
リース資産	7	4
その他	0	0
無形固定資産合計	78	69
投資その他の資産		
投資有価証券	699	612
長期貸付金	107	109
繰延税金資産	242	145
その他	799	807
貸倒引当金	△102	△107
投資その他の資産合計	1,747	1,567
固定資産合計	18,914	19,566
資産合計	21,946	23,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	496	358
1年内償還予定の社債	120	1,030
短期借入金	1,040	1,004
リース債務	433	509
未払金	19	12
未払法人税等	90	194
未払消費税等	154	231
未払費用	816	676
前受金	149	74
賞与引当金	120	118
その他	281	277
流動負債合計	3,722	4,489
固定負債		
社債	1,704	674
長期借入金	4,048	4,601
リース債務	1,238	1,297
長期預り金	425	465
繰延税金負債	1,258	1,461
退職給付に係る負債	900	810
資産除去債務	239	241
株式報酬引当金	52	53
金利スワップ負債	55	40
その他	39	39
固定負債合計	9,961	9,686
負債合計	13,684	14,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	10	10
利益剰余金	8,826	9,404
自己株式	△1,200	△1,145
株主資本合計	8,161	8,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	57
繰延ヘッジ損益	△38	△28
退職給付に係る調整累計額	△22	△8
その他の包括利益累計額合計	55	20
非支配株主持分	45	43
純資産合計	8,262	8,858
負債純資産合計	21,946	23,035

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	16,928	16,026
売上原価	15,249	14,635
売上総利益	1,679	1,391
販売費及び一般管理費	1,301	1,327
営業利益	378	63
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	17	19
保険配当金	15	37
受取家賃	25	30
違約金収入	19	-
債務勘定整理益	-	20
その他	34	53
営業外収益合計	113	163
営業外費用		
支払利息	114	103
シンジケートローン手数料	2	23
その他	14	13
営業外費用合計	131	139
経常利益	360	87
特別利益		
固定資産売却益	0	1,162
投資有価証券売却益	3	17
厚生年金基金解散損失戻入益	9	-
特別利益合計	12	1,180
特別損失		
固定資産除却損	0	29
減損損失	-	72
その他	-	1
特別損失合計	0	103
税金等調整前当期純利益	372	1,164
法人税、住民税及び事業税	158	215
法人税等調整額	△31	314
法人税等合計	126	530
当期純利益	246	634
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	244	635

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	246	634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	△58
繰延ヘッジ損益	△0	10
退職給付に係る調整額	11	13
その他の包括利益合計	△30	△35
包括利益	215	599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	213	600
非支配株主に係る包括利益	1	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525	2	8,615	△1,200	7,942
当期変動額					
剰余金の配当			△33		△33
親会社株主に帰属する当期純利益			244		244
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	210	△0	218
当期末残高	525	10	8,826	△1,200	8,161

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	158	△38	△33	86	52	8,082
当期変動額						
剰余金の配当						△33
親会社株主に帰属する当期純利益						244
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41	△0	11	△30	△7	△38
当期変動額合計	△41	△0	11	△30	△7	179
当期末残高	116	△38	△22	55	45	8,262

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525	10	8,826	△1,200	8,161
当期変動額					
剰余金の配当			△51		△51
親会社株主に帰属する当期純利益			635		635
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分			△5	95	90
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	577	54	633
当期末残高	525	10	9,404	△1,145	8,794

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	116	△38	△22	55	45	8,262
当期変動額						
剰余金の配当						△51
親会社株主に帰属する当期純利益						635
自己株式の取得						△40
自己株式の処分						90
連結子会社株式の取得による持分の増減						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	10	13	△35	△1	△36
当期変動額合計	△58	10	13	△35	△1	596
当期末残高	57	△28	△8	20	43	8,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	372	1,164
減価償却費	766	826
減損損失	-	72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	△67
受取利息及び受取配当金	△18	△20
支払利息	114	103
シンジケートローン手数料	2	23
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△1,132
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	54	166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△0	△5
前払費用の増減額 (△は増加)	12	△33
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△57	29
仕入債務の増減額 (△は減少)	21	△137
未払金の増減額 (△は益)	△8	△7
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44	124
未払費用の増減額 (△は減少)	△9	△92
長期預り金の増減額 (△は減少)	21	40
その他	△10	79
小計	1,299	1,118
利息及び配当金の受取額	18	20
利息の支払額	△114	△105
シンジケートローン手数料の支払額	△2	△23
法人税等の支払額	△346	△160
営業活動によるキャッシュ・フロー	855	849

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49	△66
定期預金の払戻による収入	36	77
固定資産の取得による支出	△332	△1,174
固定資産の売却による収入	139	1,130
長期貸付けによる支出	△52	△28
長期貸付金の回収による収入	4	1
投資有価証券の取得による支出	△97	△18
投資有価証券の売却による収入	8	43
その他	1	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	240	4,190
長期借入金の返済による支出	△932	△3,673
社債の発行による収入	764	-
社債の償還による支出	△870	△120
自己株式の取得による支出	△0	△40
自己株式の処分による収入	-	40
リース債務の返済による支出	△435	△537
配当金の支払額	△34	△51
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,269	△193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△754	545
現金及び現金同等物の期首残高	1,694	940
現金及び現金同等物の期末残高	940	1,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年3月後半より乗客数減少による大幅な売上高減少となっております。当社グループにおいては、2020年4月16日より、タクシー部門で概ね50%程度の計画的供給調整（稼動タクシー車両台数の減少）を実施しております。また、当社グループ以外の各旅客運送事業者においても同様に、計画的供給調整を実施しており、燃料販売売上高の減少等、翌期の当社グループ業績への影響が見込まれます。このため、固定資産に関する減損損失の計上要否の判断、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行うにあたっては、連結財務諸表作成時点で入手可能な情報に基づき、翌期の第1四半期の業績は大幅に下落するものの、第2四半期以降は年度末にかけて徐々に回復していくものと仮定を置いて判断しております。

その結果、当連結会計年度において、固定資産の減損損失72百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品・サービスの内容、性質、製造方法、販売方法等の類似性を勘案して「旅客自動車運送事業」、「不動産事業」及び「販売事業」の3つに集約しております。

なお、各報告セグメントは、以下のサービス提供・製造・販売を行っております。

報告セグメント	主要商品等
旅客自動車運送事業	ハイヤー事業、タクシー事業
不動産事業	不動産売買・賃貸・仲介
販売事業	燃料販売、資材販売、金属製品販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(算定方法の変更)

従来、当社から「不動産事業」及び「販売事業」への業務支援に係る経営指導料等は、セグメント間の内部取引として「旅客自動車運送事業」のセグメント間の売上高に計上し、また、当社から各グループ会社への業務支援に係る人件費及びその他の経費等は、各報告セグメントへ配賦しておりましたが、当連結会計年度より、「中期経営計画2021」の策定を契機に、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、当社から「不動産事業」及び「販売事業」への業務支援に係る経営指導料等は、セグメント間の内部売上高とはせず、また、当社から各グループ会社への業務支援に係る人件費及び減価償却費を含むその他の経費等は、各セグメントへの配賦を行わずにセグメント利益の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。セグメント資産も同様に、当社から各グループ会社への業務支援に係る資産は、各セグメントへの配賦を行わずにセグメント資産の調整額に「全社資産」として計上する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,601	936	3,390	16,928	-	16,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	382	648	1,031	△1,031	-
計	12,601	1,318	4,039	17,959	△1,031	16,928
セグメント利益	107	547	82	737	△359	378
セグメント資産	5,015	12,424	4,545	21,985	△38	21,946
その他の項目						
減価償却費	400	278	91	769	△2	766
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	606	138	126	871	82	953

(注)1 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△359百万円には、セグメント間取引消去41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△401百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△38百万円には、セグメント間取引消去△2,947百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,908百万円が含まれております。全社資産は、主に、会社での余資運転資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額△2百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用23百万円が含まれております。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額82百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産85百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,945	931	3,150	16,026	-	16,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	415	561	977	△977	-
計	11,945	1,346	3,711	17,004	△977	16,026
セグメント利益又は損失(△)	△81	577	46	542	△479	63
セグメント資産	4,969	12,355	5,307	22,632	402	23,035
その他の項目						
減価償却費	432	276	90	800	26	826
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	522	216	996	1,735	46	1,781

(注)1 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△479百万円には、セグメント間取引消去△32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△446百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額402百万円には、セグメント間取引消去△2,832百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,235百万円が含まれております。全社資産は、主に、会社での余資運転資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額26百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用27百万円が含まれております。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46百万円には、セグメント間取引消去△27百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産73百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

旅客自動車運送事業において、72百万円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,989.10円	2,110.03円
1株当たり当期純利益金額	59.21円	152.52円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期末の普通株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期末の普通株式数は前連結会計年度108,000株、当連結会計年度135,244株であり、期中平均株式数は前連結会計年度108,000株、当連結会計年度120,538株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	244	635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	244	635
普通株式の期中平均株式数(株)	4,131,013	4,164,412

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,262	8,858
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	45	43
(うち非支配株主持分(百万円))	(45)	(43)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,216	8,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,130,969	4,177,675

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2020年5月21日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2020年6月26日開催予定の第113期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することといたしました。

1. 本制度の導入の目的及び条件

(1) 導入の目的

本制度は、当社の取締役（社外取締役を含む非業務執行取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として導入される制度です。

(2) 導入の条件

本制度は、対象取締役に対し、譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬債権を報酬として支給するものであるため、本制度の導入は、本株主総会においてかかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

当社の取締役報酬等の額は、2015年6月26日開催の第108期定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）とご承認いただいております。また、2016年6月29日開催の第109期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。）を対象として、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託制度を導入すること、及び同制度においては、上記金銭報酬枠とは別枠で、信託に係る期間（連続する3事業年度）における上限となる拠出金額を200百万円とすること等につきご承認いただいております。本株主総会では、これらの報酬枠とは別枠にて、本制度を新たに導入し、当社の対象取締役に対して本制度に係る報酬枠を設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

2. 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき当社より支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

対象取締役に対して支給される報酬総額は、現行の金銭報酬額とは別枠で年額50百万円以内とし、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年30千株以内といたします（なお、当社普通株式の株式分割又は株式併合が行われるなど株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、発行又は処分される株式数を合理的に調整することができるものとします。）。

本制度の導入目的の一つである株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間としております。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

また、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の1株当たりの払込金額は、発行又は処分に係る取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象取締役に特に有利とされない範囲において取締役会において決定いたします。

なお、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとします。

1. 対象取締役は、あらかじめ定められた期間、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと

2. 一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること

(重要な資産の譲渡)

当社は、2020年3月11日開催の当社取締役会において、経営資源の有効活用及び財務体質の改善・強化を目的として、当社保有の当該資産を売却することを決議し、2020年3月13日に不動産売買契約を締結いたしました。なお、2020年4月13日に物件を引き渡しております。

(1) 譲渡する相手会社の名称

取引の譲渡先につきましては法人1社となりますが、譲渡先からの要請により公表を控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

譲渡資産の種類

東京都中央区銀座

土地 97.48m²建物 537.55m²

譲渡前の用途

賃貸ビル

(3) 譲渡日

2020年4月13日

(4) 譲渡価額

本件譲渡に係る譲渡価額等につきましては、譲渡先の要望もあり、開示を控えさせていただきます。

(5) 損益に与える影響

本件固定資産の譲渡に伴い、2021年3月期決算において、固定資産売却益517百万円を特別利益に計上する予定であります。

(多額な資金の借入)

新型コロナウイルスの感染拡大とその長期化の備えとして、運転資金を手厚くし、財務基盤を強固なものとするため、2020年4月以降以下の資金の借入及び資金借入枠の設定を行っております。

(1) 借入先

取引先金融機関数行

(2) 借入額及び借入設定枠

最大4,100百万円

(3) 実行済金額

1,000百万円

(4) 借入金利

基準金利＋スプレッド

(5) 借入実行日

2020年4月30日以降順次

(6) 借入期間

1年～10年

(7) 担保等

無し